

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ファンドの基本情報

基準価額	8,128円	解約価額	8,128円
設定日	2005年10月31日	純資産総額	4.06億円
償還日	2024年1月22日	決算日	原則1月22日、7月22日

(休業日の場合は翌営業日)

「標準偏差」：ファンドのリターンをばらばら度合いを表す指標であり、ファンドの収益率の上下双方のふれの大きさ(リスク)を示します。この値が小さい程度値動きが安定していることを示しています。  
 「下方リスク」：ファンドの収益率が短期金利の収益率に劣化するリスクを示します。具体的には、短期金利(1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート、2021年11月22日までは1ヵ月円LIBOR)リターンに対するファンドのリターンの下方分散を計算しています。  
 「ドローダウン」：月次リターンをベースとした当ファンドにおける過去最高値からの下落率です。最大ドローダウンは、過去の各時点のドローダウンの最大値であり、最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。  
 「シャープ・レシオ」：ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であり、この値が大きい程高い成果が得られたことを示しています。ファンドのリターンから短期金利(1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート、2021年11月22日までは1ヵ月円LIBOR)を差し引いた超過リターンを上記標準偏差で除しています。  
 「最大ドローダウン/年率平均リターン」：最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。  
 「勝率」：設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。  
 ※基準価額は、基準報酬(年率1.10%)控除後の値です。  
 ※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。  
 ※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「円短期金利累積ベンチマーク」(1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートを参照)を上回る時、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。  
 当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。

※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものである点にご留意ください。  
 ※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ベンチマークは1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは1ヵ月円LIBOR)です。

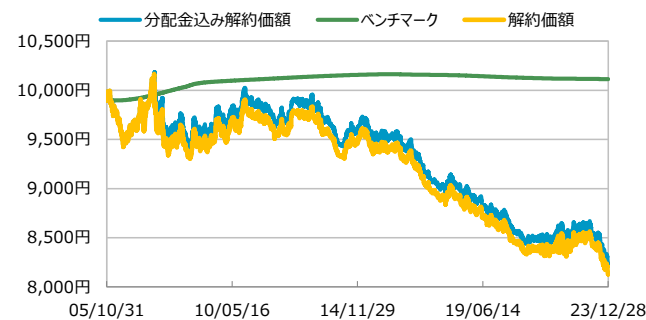
パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	-1.06%
最大月次リターン	2.21%
最小月次リターン	-2.88%
年初来リターン	-4.21%
設定来リターン	-16.85%
平均リターン(月次)	-0.08%
年率平均リターン	-0.98%

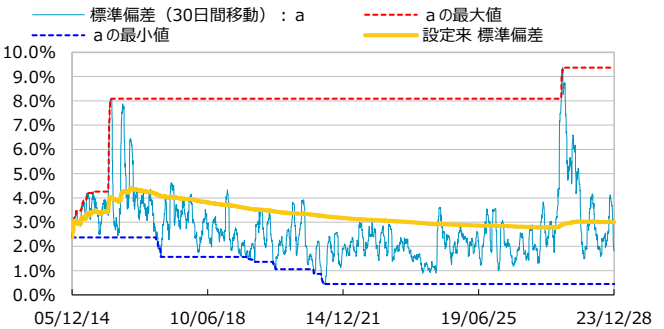
リスク	
標準偏差	2.50%
下方リスク	1.96%
最大ドローダウン	-18.49%

パフォーマンス	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	44.0%

分配金込み解約価額の推移



分配金込み解約価額における標準偏差の推移



分配金込み解約価額のパフォーマンス

	ファンド	ベンチマーク
3ヵ月	-2.23%	-0.01%
6ヵ月	-3.30%	-0.02%
1年	-4.21%	-0.03%
3年	-2.67%	-0.13%
設定来	-16.85%	2.21%

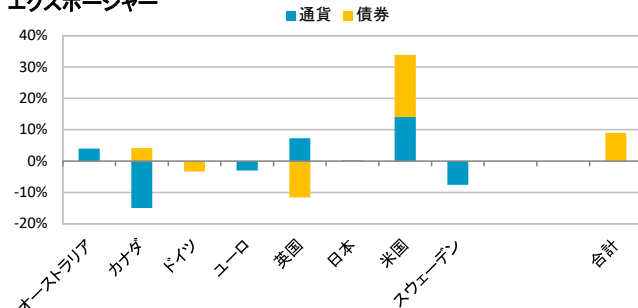
分配金実績(税引前)

2023/7/24	0円
2023/1/23	0円
2022/7/22	0円
2022/1/24	0円
2021/7/26	0円
設定来合計	123円

資産構成(マザーファンド)

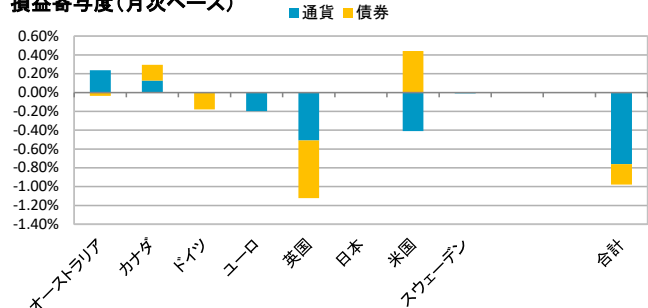
資産	比率
コール・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

損益寄与度(月次ベース)



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

### ◎市場環境

「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」の基準価額は前月末比▲0.98%となりました。一方ベンチマークである1カ月東京ターム物リスク・フリー・レートのリターンは前月末比ほぼ変わらずとなりました。

債券市場では、米国連邦公開市場委員会(FOMC)では予想通り政策金利は据え置かれましたが、将来の金利予想が大きく引き下げられたことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長によるハト派的な記者会見からアメリカの債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。この影響から投資国の利回りは全般的に低下しました。イギリスの利回りの低下幅は相対的に大きなものとなりました。通貨市場では、債券利回りの低下幅の大きさからイギリスポンドやアメリカドルは大幅に下落し、カナダドルやオーストラリアドル、スウェーデンクローナは相対的に堅調に推移しました。国別債券戦略では、イギリス国債のショートがマイナスに寄与しました。通貨戦略では、スウェーデンクローナのショートや、アメリカドルやイギリスポンドのロングがマイナスに寄与しました。パフォーマンスは前月比ではマイナスとなりました。

アメリカドルは円に対して下落しました。米国のミシガン大学消費者マインド速報値や小売売上高速報値などが市場予想を上回ったことがアメリカドルの上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会(FRB)が米国連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利上げを見送ったことや、FRB議長が利下げを巡る議論を始めたことと明言したのを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まったことなどを背景に米国の長期金利が低下したことなどから、円に対して下落しました。

12月の円/ユーロ相場は、前月末比で円高/ユーロ安となりました。ドイツの小売売上高やZEW景気期待指数が市場予想を上回ったことなどがユーロ高の要因となったものの、ユーロ圏の景気減速を示す経済指標が相次いだことに加えて、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を据え置いたこと、原油安の進行や世界経済の減速懸念を受けてリスク回避の円買い需要の強まりなどから、円高/ユーロ安となりました。

イギリスポンドは円に対して下落しました。英国の全国住宅価格指数、サービス業購買担当者景気指数(PMI)速報値などが市場予想を上回ったことがイギリスポンドの支援要因となったものの、英国の消費者物価指数(CPI)及びGDP成長率などが市場予想を下回ったことや、英国の長期金利が低下したことなどから、円に対して下落しました。

カナダドルは円に対して下落しました。カナダの雇用統計が概ね堅調な結果となったことや消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことがカナダドルの支援要因となったものの、カナダの主要な輸出産品である原油の価格が下落したことがカナダドルの上昇を抑える要因となったほか、カナダの住宅着工件数、小売売上高など市場予想を下回る経済指標の発表などを背景にカナダの長期金利が低下したことなどから、円に対して下落しました。

オーストラリアドルは円に対して下落しました。オーストラリアの主要な輸出産品である鉄鉱石の価格が上昇したことや、オーストラリアの雇用統計における雇用者数変化が市場予想に対して大幅な増加となったことがオーストラリアドルの上昇要因となったものの、オーストラリアのGDP成長率や貿易収支などの経済指標が市場予想を下回ったことや、オーストラリアの長期金利が低下したこと、主要貿易相手国である中国の弱めな経済指標の発表を受けて中国景気の長期停滞に対する懸念などがオーストラリアドルの重しとなり、円に対して下落しました。

スウェーデンクローナは円に対して上昇しました。スウェーデンの中央銀行総裁が追加利上げに否定的な発言をしたことなどがスウェーデンクローナの重しとなったものの、スウェーデンの製造業購買担当者景気指数(PMI)が改善したことや、GDP成長率が市場予想を上回ったことがスウェーデンクローナの支援材料となり、円に対して上昇しました。

米国の債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。米国の小売売上高速報値などの経済指標が市場予想を上回り、米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、米国連邦準備制度理事会(FRB)が米国連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利上げを見送ったことや、FRB議長が利下げを巡る議論を始めたことと明言したのを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まったこと、原油や天然ガスなど資源価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことなどを背景に、利回りは低下しました。

12月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて低下(債券価格は上昇)しました。ドイツの小売売上高やZEW景気期待指数が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、ユーロ圏の景気減速を示す経済指標が相次いだことに加えて、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を据え置いたこと、原油や天然ガスなど資源価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことなどを背景に、10年国債利回りは総じて低下しました。

英国の債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。英国の全国住宅価格指数、サービス業購買担当者景気指数(PMI)速報値などが市場予想を上回ったことが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、英国の消費者物価指数(CPI)及びGDP成長率などが市場予想を下回ったことや、米国の利下げ観測や低調なユーロ圏の経済指標の発表を受けて世界経済の減速懸念などから米国やユーロ圏の長期金利が低下したことなどを背景に、利回りは低下しました。

10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。日銀総裁の国会での発言を受けて金融緩和と政策の修正観測が高まったことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を背景に米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、日銀が金融政策決定会合にて現行の金融緩和と政策の維持を決定したことなどから、10年国債利回りは低下しました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、前月末比で低下し、マイナスの金利幅を拡大させました。

その他国債の利回りは、1年物、2年物の国債利回りは前月末比で上昇しましたが、これら以外の年限については低下しました。

オーストラリアの債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。オーストラリアの住宅建設許可件数が市場予想を上回ったことや、雇用統計における雇用者数変化が市場予想に対して大幅な増加となったことが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、オーストラリアのGDP成長率や貿易収支などの経済指標が市場予想を下回ったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げを巡る議論を始めたことと明言したのを受けて、FRBが2024年には複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことなどを背景に、利回りは低下しました。

カナダの債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。カナダの雇用統計が概ね堅調な結果となったことや消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、カナダの住宅着工件数、小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げを巡る議論を始めたことと明言したのを受けて、FRBが2024年には複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことなどを背景に、利回りは低下しました。

### ◎運用概況

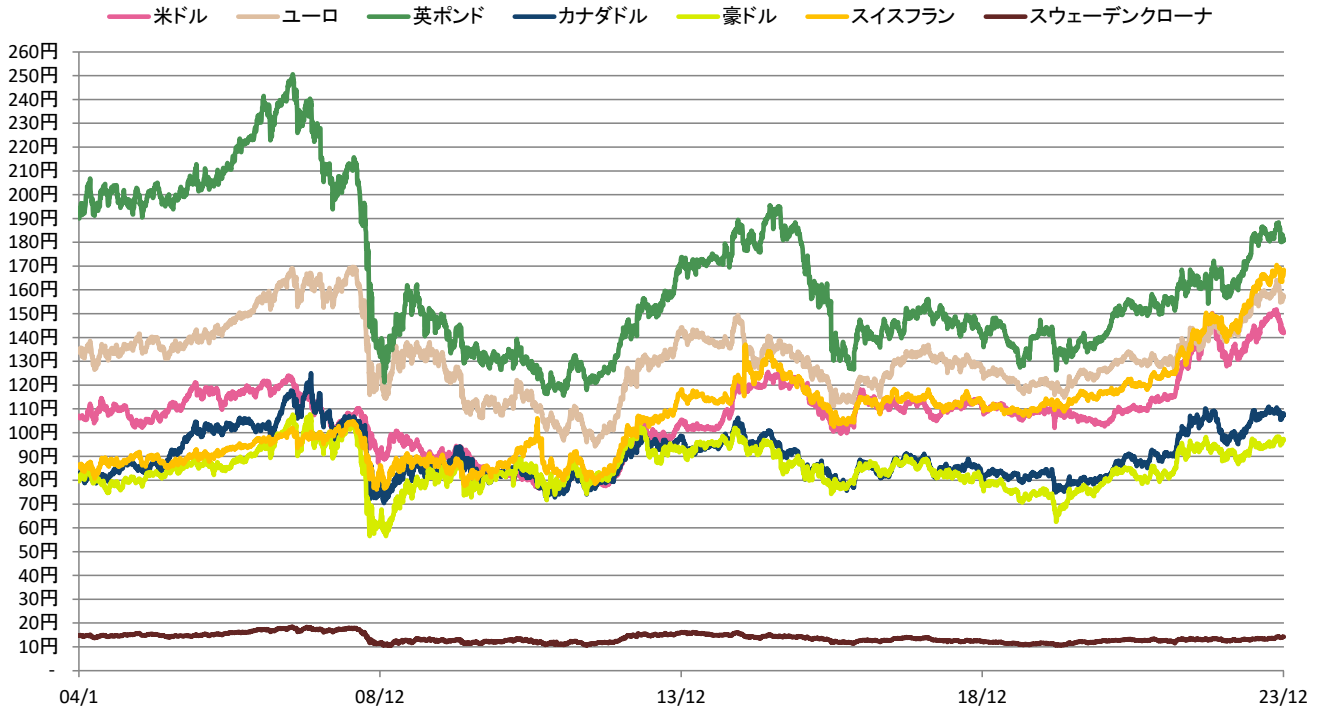
債券ポジションは、実質金利の水準や利上げ観測の後退からアメリカ国債をロングとして、燻る利上げ観測や実質金利の水準からイギリス国債をショートとしました。また全体のデュレーションは中立程度を維持しました。通貨ポジションは、堅調なファンダメンタルズや高いインフレ率からイギリスポンドやアメリカドルをロングとして、景況感の減速やインフレの安定からカナダドルとスウェーデンクローナをショートとしました。下旬にカナダドルのショートやイギリスポンドのロングを縮小し、全体のリスクを削減させました。

なお、当ファンドは2024年1月22日に満期償還します。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございます。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

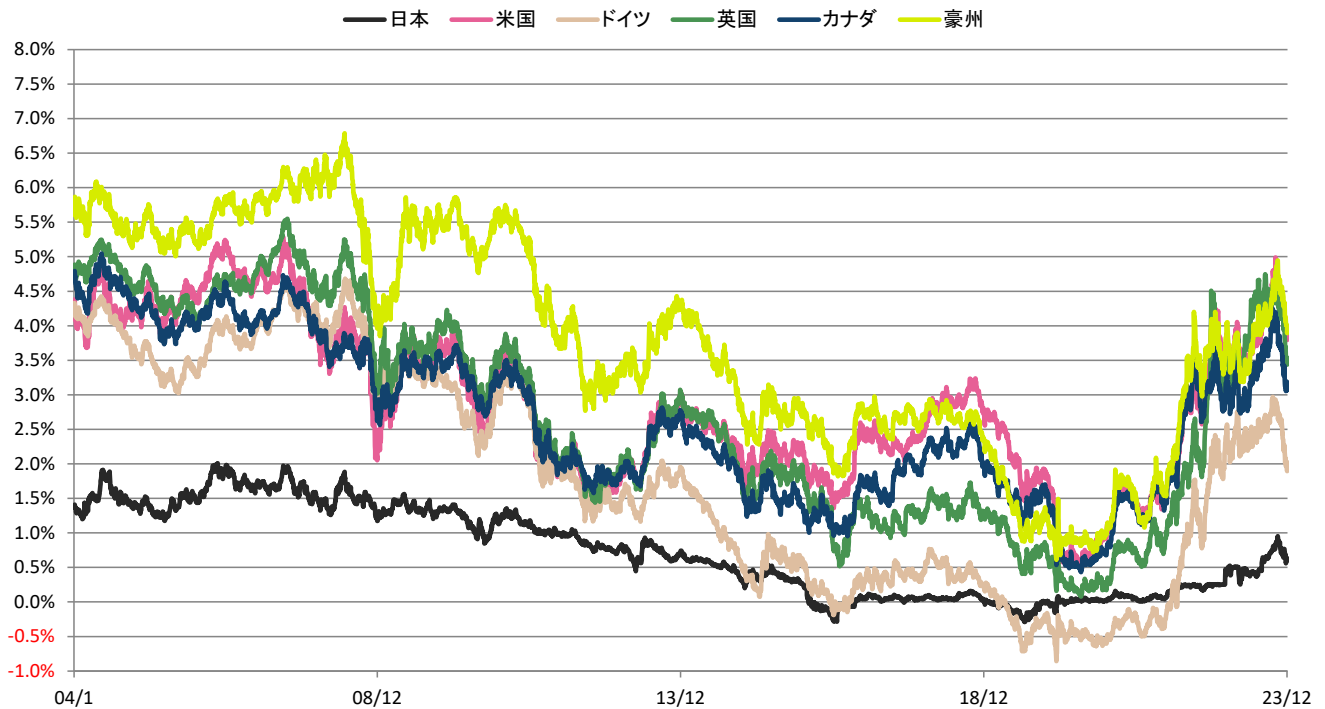
参考情報① 対円為替レート推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



参考情報② 10年債利回りの推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。